令和6年6月

伊那市議会定例会 議員提出議案書

令和6年6月28日

令和6年6月伊那市議会定例会議員提出議案 目次

議員提出議案第4号	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書の提出について……………4
議員提出議案第5号	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書の提出について……………7
議員提出議案第6号	さらなる少人数学級推進と教員増のための教育予算確保、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書の提出について……………10
議員提出議案第7号	へき地教育振興法に鑑み、へき地手当等支給率を近隣県並みの水準に戻すことを求める意見書の提出について……………13
議員提出議案第8号	国の指示権を拡大する地方自治法の施行に当たり附帯決議を十分に踏まえた制度運用とすることを求める意見書の提出について……………16

議員提出議案第4号

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、外務大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（男女共同参画）及び関係機関に対し、女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書を、別紙のとおり提出する。

令和6年6月28日提出

伊那市議会議員 宮原英幸

〃 吉田浩之

〃 篠塚みどり

〃 白鳥敏明

〃 野口輝雄

〃 唐澤千明

(提案理由)

口頭にて説明

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

国連は1979年に女性差別撤廃条約を採択し、日本は1985年、条約を批准しました。現在189か国が批准しています。

1999年には女性差別撤廃条約の実効性を強化し女性が抱える問題を解決するため、「選択議定書」を国連総会で決議・採択し、現在115か国が批准しています。しかし、日本政府はまだ批准していません。

「選択議定書」は、国連女性差別撤廃委員会による個人通報制度と調査制度を認めており、議定書を批准することによって、締約国は被害者救済に向け具体的な措置をとるよう同委員会から要請されるため、国際的な人権基準に基づき女性の人権侵害の救済や、性別による不平等をなくすための効力が強まることが期待されます。

国の第5次男女共同参画基本計画では、「諸外国のジェンダー平等に向けた取り組みのスピード感は速く、我が国は国際的にも大きく差を広げられており、まずは諸外国の水準に追いつけるよう、これまでの延長線上にとどまらない取り組みを進め、法制度・慣行を含め見直す必要があり、選択議定書については、諸課題の整理を含め、早期締結について真剣な検討を進める」と明記されています。

女性差別撤廃条約の締約国は、「女性に対する差別を撤廃する政策をすべての適当な手段により、かつ、遅滞なく追及することに合意」しており、国連が定めた国際的な人権基準の適用を積極的に国内で進めることが、条約締約国である日本政府の役割です。選択議定書の批准は女性の人権保障、女性差別撤廃の取り組みを強化し、ジェンダー平等社会の形成を促進することにつながります。

以上のことから、下記事項が実現されますよう強く要請いたします。

記

- 1 本年10月に国連女性差別撤廃委員会による第6回目の日本報告審議が行われることを見据え、国において女性差別撤廃条約選択議定書を速やかに批准すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

令和6年6月28日

伊 那 市 議 会

議員提出議案第5号

訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を
早急に行うことを求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣及び関係機関に対し、訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書を、別紙のとおり提出する。

令和6年6月28日提出

伊那市議会議員 小林 眞由美

〃 高橋 姿

〃 池上 謙

〃 伊藤 のり子

〃 湯澤 武

〃 二瓶 裕史

〃 柳川 広美

(提案理由)

口頭にて説明

訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書

3年に1度の介護報酬の改定で、訪問介護の基本報酬が4月から引き下げられたことに、怒りと不安の声が広がっています。身体介護、生活援助などの訪問介護は、とりわけ独居の方をはじめ要介護者や家族の在宅での生活を支える上で欠かせないサービスです。このままでは在宅介護が続けられず「介護崩壊」を招きかねません。

介護報酬は介護保険から介護事業所に支払われますが、今回の引き下げで訪問介護事業所、とりわけ小規模・零細事業所が経営難に陥り、在宅介護の基盤が壊滅的になる恐れがあります。

厚生労働省は引き下げの理由として、訪問介護の利益率が他の介護サービスより高いことをあげていますが、これはヘルパーが効率的に訪問できる高齢者の集合住宅併設型や都市部の大手事業所が利益率の「平均値」を引き上げているものであり、実態からかけ離れています。

訪問介護は特に人手不足が深刻です。長年にわたる訪問介護の基本報酬が引き下げられた結果、ヘルパーの給与は常勤でも全産業平均を月額約6万円も下回ります。ヘルパーの有効求人倍率は22年度で15.5倍と異常な高水準です。

厚生労働省は訪問介護の基本報酬を引き下げても、介護従事者の処遇改善加算でカバーできるとしていますが、すでに加算を受けている事業所は基本報酬引き下げで減収となり、その他の加算も算定要件が厳しいものが多く、基本報酬引き下げ分をカバーできない事業所が出ると予想されます。

今回の介護報酬改定では、介護従事者の処遇改善のため、0.98%引き上げるとしています。しかし、財源の根拠が不明確で、ベースアップが確実に実行される根拠はありません。このままでは介護人材の確保はますます困難になるだけです。

以上のことから、下記事項が実現されますよう強く要請いたします。

記

- 1 訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

令和6年6月28日

伊 那 市 議 会

議員提出議案第6号

さらなる少人数学級推進と教員増のための教育予算確保、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣及び関係機関に対し、さらなる少人数学級推進と教員増のための教育予算確保、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書を、別紙のとおり提出する。

令和6年6月28日提出

伊那市議会議員 宮原英幸

〃 吉田浩之

〃 篠塚みどり

〃 白鳥敏明

〃 野口輝雄

〃 唐澤千明

(提案理由)

口頭にて説明

さらなる少人数学級推進と教員増のための教育予算確保、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書

令和7年度から小学校の学級定員は全学年で35人となります。しかし、中学校は40人のままとなっています。長野県では平成25年度に小中学校全学年で35人学級が実現しました。しかし、学級増による教員増の多くを臨時的任用で対応している状況です。また、小学校の専科教員は国基準で配置され、県基準の学級数と連動していないという課題もあります。

学校現場では、膨大な業務量に加え、一人ひとりの子どもに寄り添った対応が求められ、深刻な人手不足の状況です。教員は多忙を極め、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。ゆたかな学びを実現するためには、さらなる少人数学級推進と教員の持ち授業時数軽減のための抜本的な教員定数の改善が不可欠です。

義務教育費国庫負担制度については、平成18年に国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。厳しい財政状況の中、独自財源により教員配置を行っている自治体もありますが、自治体間の格差が生じることは大きな問題です。国の施策として十分な教員配置のための財源保障をし、全国のどこに住んでいても、子どもたちが一定水準の教育を受けられるようにすることは、憲法上の要請です。

以上のことから、下記事項が実現されますよう強く要請いたします。

記

- 1 どの子にもゆきとどいた教育をするため、国の責任で以下2点を検討し、必要な教育予算を確保すること。
 - (1) さらなる少人数学級の推進
 - (2) 教員基礎定数算出に用いる「係数」の改善
- 2 教育の機会均等とその水準の維持向上のために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に復元するなど拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

令和6年6月28日

伊 那 市 議 会

議員提出議案第7号

へき地教育振興法に鑑み、へき地手当等支給率を近隣県並みの水準に戻すことを求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、長野県議会議長、長野県知事に対し、へき地教育振興法に鑑み、へき地手当等支給率を近隣県並みの水準に戻すことを求める意見書を、別紙のとおり提出する。

令和6年6月28日提出

伊那市議会議員 宮原英幸

〃 吉田浩之

〃 篠塚みどり

〃 白鳥敏明

〃 野口輝雄

〃 唐澤千明

(提案理由)

口頭にて説明

へき地教育振興法に鑑み、へき地手当等支給率を近隣県並みの水準
に戻すことを求める意見書

「へき地教育振興法」は、都道府県の任務として、特殊事情に適した学習指導、教材、教具等についての調査、研究及び資料整備、教員の養成施設設置、市町村への指導、助言又は援助等、教員及び職員の定員の決定への特別な配慮、教員に十分な研修の機会と必要な経費の確保を規定しています。また、へき地手当の月額「文部科学省令で定める基準を参酌して条例で定める」としています。

へき地手当の原資は上記基準に基づいて国から県に交付されており、近隣県では、文部科学省令で定める率に準拠して支給しています。しかしながら、長野県は平成18年度より、1級地のへき地手当率を同省令で定める基準8%の8分の1に過ぎない1%にするなど、大幅な減額を行いました。現在では地域手当の一律1.7%分を加えると基準の3分の1程度まで回復していますが、依然として長野県と近隣県の手当支給率には大きな差があります。

その結果、本県へき地教育にさまざまなゆがみが生じています。へき地学校等に勤務する教職員は生活物資の購入が困難になり、現今の原油価格高騰などによって経済的負担はさらに増えています。家計支出の多い中堅層がへき地校勤務を躊躇することから、教職員の年齢構成バランスへの影響も深刻です。へき地校を取り巻く生活環境・交通事情等は改善されてきた部分もありますが、都市部の社会的・経済的・文化的諸条件はそれ以上に向上しており、相対的格差は拡大しているのが実情です。

近年、本県においても「教員不足」や教員採用試験志願倍率の低下が大きな課題となっていますが、県境近くでは賃金格差から隣県への人材流出がすでに起きています。へき地手当支給率が全国最低水準にあることは、人材確保の面で大きなマイナス要因であり、へき地校を抱える自治体にとどまらず全県的な課題と言えます。へき地手当支給率の改善が行われなければ、本県の教育水準の維持及び地方自治体の将来の担い手の育成に大きな影響を与えることにもなりかねません。このような状況の中で、県人事委員会は、「職員の給与等に関する報告」において、「現在近隣県と比較して低い水準にあるへき地手当や、へき地手当と同様に低い水準にある特地勤務手当の支給率について、近隣県との均衡を考慮して検討

することが必要」と2年続けて言及しました。

教職員の人材確保、児童生徒の教育の機会均等、教育条件整備の諸観点から、へき地手当支給率を近隣県並みに回復することが喫緊の課題であると考えます。

以上のことから、下記事項が実現されますよう強く要請いたします。

記

- 1 教育の機会均等と中山間地域における教育水準の向上をはかるため、へき地手当及びへき地手当に準じる手当の支給率について、都市部との格差（相対的へき地性）がいっそう拡大している実情を十分把握しつつ、近隣県との均衡を勘案し、平成17年度以前の水準に戻すこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

令和6年6月28日

伊 那 市 議 会

議員提出議案第8号

国の指示権を拡大する地方自治法の施行に当たり附帯決議を十分に踏まえた制度運用とすることを求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣及び関係機関に対し、国の指示権を拡大する地方自治法の慎重な運用を求める意見書を、別紙のとおり提出する。

令和6年6月28日提出

伊那市議会議員 白鳥敏明

〃 伊藤のり子

〃 宮原英幸

〃 小林眞由美

〃 柳川広美

〃 湯澤武

〃 三石佳代

(提案理由)

口頭にて説明

国の指示権を拡大する地方自治法の施行に当たり附帯決議を十分に
踏まえた制度運用とすることを求める意見書

令和6年6月19日に「地方自治法の一部を改正する法律」が成立しました。

改正された法律は、「大規模な災害、感染症のまん延その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が発生し、又は発生するおそれがある場合」に、閣議決定で、住民の生命・財産を守るために「必要がある」とすれば、自治体に指示を出し義務を課せるようにするものです。

この法律は、自治体に指示できる対象として大規模災害や感染症のまん延を例示していますが、「その他」や「これらに類する」など指示できる対象となる事態の範囲は極めて曖昧であり、さらに、それらの事態が発生した場合だけでなく、「発生するおそれがある場合」の判断は政府に委ねられ、国会にも諮らず恣意的運用が可能になる規定となっています。

万一の備えという観点からはその必要性を否定するものではありませんが、曖昧な要件の下では将来的に解釈が拡大され、指示行使権の裁量が際限なく広がり、恣意的な地方自治体への介入につながるおそれがあります。民主主義の根幹をなす地方自治や対等を原則とする国と地方の関係性を変容する可能性をはらむものです。

以上のことから、下記事項が実現されますよう強く要請いたします。

記

- 1 本法律の施行に当たっては、国の指示が、現場の実情を適切に踏まえた措置となるよう、また、地方自治の本旨に反し安易に行使されることがないように、衆・参両院の総務委員会の附帯決議を十分に踏まえた制度運用とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

令和6年6月28日

伊 那 市 議 会